



# 沖縄県公報

定期発行日  
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 目 次

### 告 示

- 県営土地改良事業計画の決定（村づくり計画課） ..... 1
- 漁船損害等補償法に基づく付保義務の同意の認定（水産課） ..... 1
- 都市計画事業の認可（道路街路課） ..... 1

### 公 告

- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（工業技術センター） ..... 2
- 特定非営利活動法人の設立の認証申請（県民生活課） ..... 3
- 開発行為に関する工事の完了・2件（建築指導課） ..... 3

### 収用委員会事項

- 使用の裁決手続開始の決定・2件 ..... 4

## 告 示

### 沖縄県告示第556号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、旧東第2地区県営土地改良事業（農業用排水施設）計画を定めた。

なお、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成23年11月25日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 縦覧に供する書類 県営土地改良事業計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間 平成23年11月28日から同年12月26日まで
- 3 縦覧に供する場所 南大東村役場
- 4 その他 この告示に係る計画の決定に対して異議がある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に申し立てることができる。また、異議の申立ての決定に不服がある者は、沖縄県を被告として、決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に異議申立ての決定に対する取消しの訴えを提起することができる。

### 沖縄県告示第557号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条の2第3項の規定により、沖縄加入区について普通損害保険契約の締結の同意があったものと認める。

平成23年11月25日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

### 沖縄県告示第558号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第1項の規定により、都市計画事業を次のとおり認可した。

平成23年11月25日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 施行者の名称 豊見城市

## 2 都市計画事業の種類及び名称

- (1) 種類 那覇広域都市計画道路事業
- (2) 名称 3・4・1号饒波川線及び3・4・2号谷口線

## 3 事業施行期間 平成23年11月25日から平成28年3月31日まで

## 4 事業地

- (1) 収用の部分 豊見城市字豊見城勢理客原並びに字高安高安原及び前原地内
- (2) 使用の部分 なし

---

## 公 告

---

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成23年11月25日

沖縄県工業技術センター所長 比 嘉 眞 嗣

## 1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 TOF/MS システム（6530システム。アジレント・テクノロジー社製）1式
- (2) 調達する物品等の性質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入の期限 平成24年3月30日（金曜日）
- (4) 納入の場所 沖縄県工業技術センター うるま市字州崎12番地2

## 2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

- (1) 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加者名簿に登録された者であること。
- (2) 購入物品に関し、点検整備の体制及び部品等の供給体制が確立されており、かつ、故障時の障害を速やかに復旧させるための対応ができる者であること。

## 3 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 平成23年11月25日（金曜日）から同年12月9日（金曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前10時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県工業技術センター 〒904-2234 うるま市字州崎12番地2 電話番号098-929-0111

## 4 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成23年12月14日（水曜日）午後2時
- (2) 場所 沖縄県工業技術センター2階研修室

## 5 入札保証金 入札金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時までに4(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

## 6 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札

- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 7 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成23年11月25日（金曜日）から同年12月9日（金曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前10時から午後5時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県工業技術センター
- 8 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県工業技術センター
- (2) 場所 〒904-2234 うるま市字州崎12番地2
- 10 契約の手續において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨
- 11 その他必要な事項
- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時までに4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
- ア 期限 平成23年12月13日（火曜日）午後5時
- イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県工業技術センターに提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書及び仕様書による。
- 12 Summary
- (1) ITEMS TO BE PURCHASED AND QUANTITY : TOF/MS System (6530System, Agilent) 1 system
- (2) DEADLINE FOR DELIVERY : March 30th, 2012
- (3) OPENING OF BIDS : December 14th, 2011 (2:00 pm)
- (4) POINT OF CONTACT : Okinawa Industrial Technology Center, 12-2 Suzaki, Uruma City, Okinawa, Japan, 904-2234  
Telephone : 098-929-0111

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の設立認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成24年1月9日まで縦覧に供する。

平成23年11月25日

沖縄県知事 仲井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成23年11月10日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人 J H C 共生の杜
- 3 代表者の氏名 西平一
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県国頭郡本部町字伊野波748番地1
- 5 定款に記載された目的 この法人は、地域の住民に対して、高齢者、障害児者、児童等に対して、福祉サービスに関する事業を行い、地域福祉に寄与することを目的とする。

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成23年11月25日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成23年4月21日 沖縄指令土第495号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字富盛1257番1
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 那覇市識名3丁目3番6号 富田健、那覇市識名3丁目3番6号 富田祐美子
- 5 検査済証番号 平成23年11月11日 第2937号
- 6 工事完了年月日 平成23年11月8日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成23年11月25日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成21年12月9日 沖縄県指令土第989号、平成22年11月18日 沖縄県指令土第909号（変更）、平成23年7月1日 沖縄県指令土第677号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 うるま市字田場994番1ほか73筆（二-2工区）
- 3 公共施設
  - (1) 種類 道路及び公園
  - (2) 位置及び区域 次の図のとおり（「次の図」は省略し、その図面及び関係書類を沖縄県土木建築部建築指導課において縦覧に供する。）
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 うるま市字田場987番地 有限会社前堂建設 代表取締役 前堂勝次
- 5 検査済証番号 平成23年11月15日 第2938号
- 6 工事完了年月日 平成23年9月29日

### 収 用 委 員 会 事 項

#### 沖縄県収用委員会告示第34号

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭和27年法律第140号）第14条第1項の規定により適用される土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、次のとおり使用の裁決手続の開始を決定した。

平成23年11月25日

沖縄県収用委員会

- 1 起業者の名称 沖縄防衛局長
- 2 事業の種類 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊が使用するキャンプ瑞慶覧の用に供するための使用
- 3 裁決手続の開始を決定した土地の表示

所在	地番	地目	地積(m <sup>2</sup> )		使用しようとする土地の面積(m <sup>2</sup> )
			登記簿	実測	
宜野湾市字喜友名下原	1352番1	宅地	263.16	263.16	263.16

#### 4 土地所有者の氏名及び住所

氏名	住所
喜友名一郎	沖縄市園田三丁目11番48号

#### 5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類

氏名	住所	権利の種類

コザ信用金庫	沖縄市上地二丁目10番1号	根抵当権 抵当権	平成22年1月18日第816号 平成23年8月1日第14646号
--------	---------------	-------------	-------------------------------------

6 裁決手続の開始を決定した年月日 平成23年11月10日

沖縄県収用委員会告示第35号

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭和27年法律第140号）第14条第1項の規定により適用される土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、次のとおり使用の裁決手続の開始を決定した。

平成23年11月25日

沖縄県収用委員会

- 1 起業者の名称 沖縄防衛局長
- 2 事業の種類 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊が使用するキャンプ瑞慶覧の用に供するための使用
- 3 裁決手続の開始を決定した土地の表示

所在	地番	地目	地積(m <sup>2</sup> )		使用しようとする土地の面積(m <sup>2</sup> )
			登記簿	実測	
中頭郡北中城村字比嘉西原	729番1	山林	1,210	1,210.92	1,210.92

4 土地所有者の氏名及び住所

氏名	住所
喜友名一郎	沖縄市園田三丁目11番48号

5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類

氏名	住所	権利の種類	
コザ信用金庫	沖縄市上地二丁目10番1号	抵当権	平成20年6月23日第12213号
屋宜盛秀	沖縄市室川二丁目33番8号	抵当権	平成22年11月15日第21065号

6 裁決手続の開始を決定した年月日 平成23年11月10日

発行所  
沖縄県総務部  
総務私学課  
電話 098-866-2074

印刷所 有限会社 福琉印刷  
〒900-0012 沖縄県那覇市泊 2-19-8